

北アイルランド紛争“Troubles”の政治的起源 — オニール改革とストーモント体制の崩壊 —

南 野 泰 義

目次

はじめに

- [1] ストーモント危機
 - [2] 北アイルランド情勢の変化
 - [3] オニール改革の背景と帰結
 - [4] 公民権運動とストーモント体制の崩壊
 - [5] 政治的暴力の恒常化と直接統治の導入
- まとめに代えて

はじめに

アレクシス・ド・トクヴィルは、革命前のフランスにおける旧体制にあって、ルイ 16 世の時世ほど、「公共の繁栄が大革命前の 20 年間ほど急速に進展した時期はない」¹⁾とした上で、「人々が革命に走るのは、必ずしも事態が悪化の一途をたどっているときとは限らない。多くの場合、最も重く厳しい法律に何の不平ももらさず、意識していないかのごとく耐えてきた国民は、その法律の重圧が軽くなるや否や、徹底的に拒否の姿勢を示すものなのである。革命が破壊した体制のほうが、大体において革命直前の体制よりもよくできていた。経験が教えるところによれば、悪しき政府にとって最も危険な時期とは、一般的に自ら改革を始めるそのときである。…不可避のものとして耐え忍ばれてきた弊害は、逃れられる可能性が開かれるや否や、我慢ならないものとなるようだ。ある悪弊が除去されると残った悪弊がいつそう際立ち、いつそう悲痛な感情を抱かせる」²⁾と指摘している。

さて、1920 年 12 月 23 日に成立した The 1920 Government of Ireland Act に基づき設置された北アイルランド政府（以下、ストーモント政府）は、かかる政府が停止される 1972 年まで、

アルスター・プロテスタントによる北アイルランド支配に実効力を持たせる権力機関として機能してきた。同法成立後、ストーモント政府は、北アイルランドにおけるユニオニストの優位を維持・強化するために、単記移譲式比例代表制（STV）の廃止と小選挙区相対多数代表制への移行、企業主特権などの資産要件に基づく制限選挙と多数派の政権党に有利な恣意的な選挙区割り（ゲリマンダリング）によって、ナショナリストを少数派としての政治的地位に固定化するとともに、アルスター・ユニオニスト党（UUP）を中心とするユニオニストの一極支配体制（以下、ストーモント体制）の構築に成功していた。かくて、ストーモント政府は、英国の国家組織の一部を構成するものでありつつも、北アイルランドという領域内においては、「オレンジ国家」と呼ばれるように、少数派のナショナリストから見れば、民主主義的手法による「多数者の圧制」を体現するものであった³⁾。

ここで、改めて北アイルランド紛争の政治的起源について問うならば、1921年以降の北アイルランドにおいて、雇用、教育、住居、社会サービスなどの面で、カトリック系住民に対する著しい差別・格差が存在し、紛争の背景となっていたことは、これまでの研究の多くが指摘しているところである⁴⁾。だが、問題はそうした差別・格差を政治的に改善する展望が、ストーモント体制の構築により閉ざされてしまったことにある。それゆえ、北アイルランドにおける対内的な諸矛盾の解決の道筋を政治闘争の場に求めることができず、ここに、非政治闘争の領域、つまり武装闘争への道を開く条件が形成されることになったのである⁵⁾。本稿では、1960年代後半になぜ“Troubles”が発生したのかという命題に回答を与えるために、UUP一党支配体制の動揺と崩壊の過程について検証するものである。

〔1〕 ストーモント危機

1921年以降、UUPを中心としたユニオニストの一極支配体制のもとにあった北アイルランドを取り巻く情勢は、第2次世界大戦を経て大きく変化することになる。その一つが、1949年のアイルランド共和国の独立と、これを英国政府が承認するという国際的な環境の変化であった。アイルランド共和国の独立を受けて、英国政府は英国内に在住するアイルランド人の市民権のあり方が問われる状況にあった。その延長線上で、国家組織上、連合王国の中に北アイルランドをどのように位置づけるのかという問題が再び浮上してきたのである。かかる問題は、北アイルランドをカトリック系住民をも含めて英国に完全に統合するのか、あるいはプロテスタント系住民からなる地域的に縮小した形（再分割）で英国へ統合するのかという点に争点が置かれていた⁶⁾。結論的には、英国内におけるアイルランド人への市民権の付与とともに、北アイルランドの地位については、1949年のThe Ireland Act 1949を成立させ、北アイルランドを英国の一部としてカトリック系住民をも含めた統合という方向で決着がつけられることに

なった⁷⁾。そして、英国政府は、アイルランドにおけるダブリンとベルファストの2つの政府の存在を承認するとともに、北アイルランドから選出される英国下院議員の定数を削減することにより、アイルランド問題を英国政治における主要課題から外し、アイルランド問題のアイルランド化を推し進めようとしたのである⁸⁾。

このことは、1920年統治法の下で確定した国家組織上の枠組みを維持するものであった。ここでポイントとなるのが、北アイルランドのユニオニストからすれば、ナショナリストの基盤となるカトリック系住民を内包したまま、ユニオニストの一極支配とそれに基づくプロテスタント優位体制を内実とする状態が継続され、北アイルランド内政におけるユニオニスト勢力のフリーハンドをより強化することになったことである⁹⁾。

しかしながら、UUPをはじめとするユニオニストは、The Ireland Act 1949の内容について、英国政府は北アイルランドのユニオニストを英国人として見なしていないと感じていたがゆえに、英国政府の都合でこの地位は変更される可能性がありうるものと考えていた。それゆえ、ストーモント体制をアルスターのプロテスタントがアイルランド人の一部分と見なされないための防波堤として位置づけ、ユニオニスト一極支配をいっそう強化する方向で舵を切ることになったのである¹⁰⁾。

ストーモント政府は、The Civil Authorities (Special Powers) Act (Northern Ireland) 1922（「1922年北アイルランド特別権限法」）¹¹⁾をもとに、The Public Order Act (Northern Ireland) 1951（「1951年北アイルランド公安法」）¹²⁾を制定し、こうした一連の治安法制をもって、ナショナリストおよびリパブリカンのデモや集会の規制、さらにはカトリック系住民居住区の日常的な監視を強化した。そして、The Flags and Emblems (Display) Act (Northern Ireland) 1954（「1954年北アイルランド国旗・紋章法」）¹³⁾を制定し、ナショナリストやリパブリカンをターゲットに、英国国旗の掲揚とその紋章の使用を強制する措置を取ったのである。しかし、1956年から63年までのIRAによる武装闘争に直面しつつも、ストーモント政府は、1963年、ブルックボロ卿に代わり、テレンス・オニールが首相に就任すると、ストーモント体制に転換期が訪れることになる。いわゆるストーモント危機である。

では、ストーモント危機とは何か。この問いに答えるためには、なぜユニオニストの強力な支配が揺らぎ、政治的暴力が拡大したのかという点に立ち返ることが必要である。先行する研究によれば、その理由は大きく言って4つの主張に分類できる。

まず第1の主張は、ユニオニストの側からストーモント危機を見た場合である。この場合、ストーモントの崩壊は、アイルランドのイレデンタリズムによるものであるとし、1967年からの公民権運動を契機に、戦闘的なナショナリストは共和国の支援のもと、1937年のアイルランド共和国憲法に依拠して主権を求めたがゆえに、英国の治安当局はマルクス主義者ないしはリパブリカンによるストーモント粉砕、統一アイルランド実現の要求にさらされることになった

というものである¹⁴⁾。かかる主張に見られる特徴として、少数派のナショナリストの行動—リパブリカン、つまりIRAによる武力闘争—とアイルランド共和国の動向に主たる原因を求め、ユニオニストの対応と公民権運動の影響を過小評価する傾向が見られる。

第2の主張は、ナショナリストの側から見た場合である。この主張は、ストーモント体制が崩壊した理由を、もっぱら英国軍の介入と英国帝国主義の利害に求める傾向がある。この主張によれば、英国政府は、1921年以來、ストーモント政府をナショナリストを抑圧するために利用してきたとする。その上で、それが合法的な大衆運動によって動揺すると、大量の治安部隊の投入と同時に、ストーモント政府を切り捨てにかかったのであり、その結果、英国による直接統治が導入されることになったと主張するのである¹⁵⁾。

第3の主張は、北アイルランドに内在するプロテスタント対カトリックという宗派対立として現象するコミュニティ間対立の激化によって、ストーモント体制が動揺し解体したとするものである¹⁶⁾。それゆえ、この対立する2つのコミュニティが一つの空間に同舟していたことに、ストーモント体制の崩壊の主たる原因を求めようとするのである¹⁷⁾。そして、ストーモント体制が1960年代後半の崩壊する理由として、テレンス・オニールの改革と彼の改革にともない台頭してくるセクト的かつ宗派的な政治家との確執、つまりユニオニスト・サイドの宗派的な一体性が弛緩し、分裂の危機に瀕したことに主たる原因を求めようとするのである¹⁸⁾。

ストーモント体制の崩壊を説明するには、なぜユニオニストの分裂が生じたのか、なぜオニールが登場してくるのか、なぜ公民権運動と結合したナショナリストの台頭が生じたのか、そしてなぜ英国が介入を決断したのか等々、北アイルランド内外の政治的アクターに影響を及ぼす情勢の変化について、トータルな検証が求められよう。

〔2〕北アイルランド情勢の変化

ではまず、アイルランド島をめぐる政治的情勢の変化について見ると、3つの点で大きな転換が存在する。1921年に成立したアイルランド自由国は、1926年の「バルフォア報告書」により英国とドミニオンとの関係が再編されたのを受けて、1931年にこれを成文化したウェストミンスター憲章¹⁹⁾が制定されると、英国のドミニオンという地位から、カナダ、オーストラリアと同様の英連邦を構成する外交権を有する王国としての地位を獲得するようになる。これにより、アイルランド自由国は、英国からの完全な独立を可能にする条件を持つようになっていた。そこで、第1に、こうした英国との関係が変化したことを受けて、第2次世界大戦中、英国政府は、チャーチル政権下、アイルランド自由国が独自の憲法体制を敷き独立の動きを強めるのを抑制するために、デ・バレーラに対してアイルランドが連合国側に付くよう働きかけるなど、英国＝アイルランド関係の安定を図る姿勢を取っていた。そして、1945年以降の労働党

210 (1002)

政権は、前政権の姿勢を継承しつつ、一步踏み込んで、アイルランドの統一に好意的な姿勢を示すようになっていた。一方で、米国は、英国へのマーシャルプランの適用にあたって、アイルランドの統一を条件にしていた。こうした情勢を利用して、ダブリン政府は1948年、共和国宣言を行い主権国家としての独立を宣言する。これに対して、英国政府は翌年、The Ireland Act 1949を成立させ、アイルランド共和国の成立が法的に承認されることになった。

第2に、アイルランド共和国は、こうした国際関係を利用した対外情勢の進展とは対照的に、国内的には深刻な課題に直面していた。共和国は、国外への移住者が1950年台には19世紀の大飢饉当時の状態にまで拡大するといった状況にあった。その対処策として、ダブリン政府は、1958年に、それまでの保護主義的な経済政策から外国資本の積極的な導入などを柱とする成長政策に転換することになる。1959年、シヨン・フランシス・リーマスが首相に就任すると、経済政策の変化に照応して、対北アイルランド政策にも変化が生ずることになる。つまり、ダブリン政府は、北アイルランドのナショナリストとの従来どおりの関係を持つことは、イレデントリズムとして評価される恐れがあり、英国およびヨーロッパとの関係を安定させるためには、民族問題を抱えることは不利益であるというスタンスに立つようになる。与党フィアナ・フォイルは、アルスターのユニオニストにとって、経済発展なしのアイルランド統一は魅力のない絵空事であるとして、新しい経済政策を合理化し、経済成長を通じたアイルランド統一という方針を打ち出すようになる²⁰⁾。

この延長線上に、共和国政府とストーモントとの協力関係は予防拘禁制度の導入という形で現れることになる。こうした変化の中で、北アイルランドのナショナリスト党は、これまでの議会ボイコット方針を撤回し、ストーモントにおける野党として立ち振る舞うことを選択するようになる。このことは、ナショナリスト党がストーモント体制の中に体制内化されることを意味していた。

1965年、リーマスはベルファストを訪問し、テレンス・オニールと会見する。これは南北の分断以来、南北の首相が公式に会見することは初めての出来事であった。このことは、共和国政府が北アイルランド政府の存在を事実上承認する意味を持っていた。それは同時に、リーマスの行動は、共和国、IRA、北アイルランドのナショナリストは連帯して、ストーモント体制に敵対しているというユニオニストの意識を払拭するという、これまでの北アイルランド政治の枠組みを解体する契機となり、オニールの「コミュニティ間の和解」というレトリックが成り立つ条件を創り出したのである²¹⁾。

第3には、第2次世界大戦後の労働党政権下における英国政府の福祉国家化政策の北アイルランドへの影響である。ストーモントのブルックボロ政権は、英国政府に対して、英国と同様のレベルで福祉行政を導入することに同意する姿勢を取りつつも、北アイルランドにおけるカトリック系住民に対して、英国公民権の制限を求めている。北アイルランドへの福祉国家化政

策の導入は、共和国と北アイルランドの生活水準の格差拡大に機能し、このことがカトリック系住民に対して統一アイルランドへの期待を弱めることが期待されていたが、逆に公民権獲得の渴望を強める方向で作用することになる。ここで、注目すべき点は、福祉国家化政策の導入により、カトリック系住民の中等教育および高等教育課程への進学者が大幅に増加したことである。例えば、クイーンズ大学の学生比率を見ると、1961年から1972年の間で、カトリック系学生は22%から32%の増加し、当時の人口比率に接近する傾向を示していた。1947年以降の福祉国家化政策の導入がカトリック系ミドルクラスの登場を促すこととなり、公民権運動とこれに照応した学生運動「ピープルズ・デモクラシー (People's Democracy)」はこうした新しいカトリック系ミドルクラスを母体としていたのである²²⁾。

この「ピープルズ・デモクラシー」なる組織は、「公共性、英国人であること、国際的視野」という60年代初頭に伝統的なナショナリスト党に対抗して登場してくる市民運動「ナショナル・ユニティ (National Unity)」の政治信条に照応するものであり、「公民権の平等」をスローガンに掲げる運動を展開した。こうした公民権の要求は、これまでのナショナリスト党の主張の中でも、部分的に取り入れられてきたものではあったが、統一アイルランドの実現という大前提のもとに従属した位置づけとなっていた。「ピープルズ・デモクラシー」が、公民権の平等を全面に掲げたこと背景には、この組織の性格が大きく関連していた。なぜならば、かかる組織の担い手となった青年層は、英国の福祉国家政策の中で市民としての教育を受けてきた背景を持っていたからである²³⁾。

また、福祉政策の結果、失業手当などの効果から、カトリック系住民の移住傾向にブレーキがかかり、北アイルランドにおけるカトリック系住民の比率が高まる傾向を示すようになる。1937年の国勢調査では、カトリック系住民の比率は33.5%であったのに対して、1951年には34.4%、1961年には34.9%、そして1971年には36.8%まで拡大していた²⁴⁾。

このことは、英国の水準を超える失業率とそれともなう英国政府からの補助金の増大により、北アイルランドをして財政的に英国政府への従属を深めることになったのである。労働党は1964年総選挙を前にした選挙運動期間中に、統一アイルランドの具体化を含む北アイルランド改革案を提起していたことから、1964年の労働党政権の発足により、ストーモントに与えられていた権限をロンドン政府に移管する可能性が高まっていた。当時の英国下院では、北アイルランドの12議席を独占するユニオニストが保守党と会派(304議席)を形成していた。それゆえ、薄氷のマジョリティを維持する労働党(317議席)にとって、北アイルランド議席は危険な存在であった²⁵⁾。そこで、労働党は、1965年、ポール・ローズ議員を北アイルランドに派遣し、この地域での人権侵害を問題視するキャンペーンを張り、ユニオニストを牽制する行動を取った。そして、ウィルソン首相は、オニールに対して、カトリック系住民に対する処遇を改善しない限り、補助金の交付を正当化できないと通告したのである²⁶⁾。

このように、共和国政府と英国政府における北アイルランド政策の変化、そして下からの公民権運動の拡大は、北アイルランドにおけるユニオニスト支配の後退を促す契機となったと言える。では、なぜユニオニストによる一極支配が弛緩したのであろうか。

まず、外形的な変化として、二つのエスニック・ブロックの政治的関係に変化が生じたことである。その契機となったのが、英国政府の方針に沿う形で実施されたストーモント政府による福祉国家化政策の導入であった。このことによって、伝統的なナショナリストが体制内化するきっかけを与えると同時に、カトリック系ミドルクラスがナショナリストとしての意識を持ちつつも、北アイルランド内の改革に第一義的目標を置くようになったのである。そのことは、北アイルランドにけるナショナリストのあり方に変化をもたらすことになった。

1959年、従来のナショナリスト党は反南北分割を単一争点とするがゆえに、北アイルランド内での社会的改善に積極的でなかったとして、「ナショナル・ユニティ」が結成される。この団体は、長期的展望として統一アイルランドの達成を目標としていたが、同時に北アイルランドの存在を受け入れる立場にあった。それゆえ、アイルランドの南北分離に反対するよりも、まずは北アイルランド内の改革を優先しようとする姿勢を示していたのである。この動きは、同時に、ナショナリスト党をして北アイルランド内での改革を重視する政策への転換を促すことになったのである²⁷⁾。

さらに、1964年には、カトリック系コミュニティ内で、「社会正義運動（The Campaign for Social Justice in Northern Ireland, CSJ）」が組織され、差別的実態を告発する運動が進められるようになる。そして、CSJは、ロンドンの「市民的自由のための全国委員会」と連携し、「アルスター民主主義キャンペーン」を展開するようになると、1967年、CSJと同様の目的を掲げ、米国の公民権運動の手法を採用しようとする「北アイルランド公民権協会（The Northern Ireland Civil rights Association, NICRA）」が結成されることになる。ここに、急進的分子による運動から大衆運動への転換が図られることになる²⁸⁾。これらの運動はミドルクラスのリーダーシップを中心にしたものであった。一方で、カトリック系の労働者階級は主に労働組合やそれと結びつたナショナリストないしはリパブリカンの政党に組織されていた。この部分においては、1966年の総選挙で、リパブリカン労働党のジェリー・フィットが、1969年の北アイルランド議会選挙では、北アイルランド労働党のパディ・デブリンが議席を獲得することに成功する²⁹⁾。

他方、IRAは1956年から62年の武装闘争の結果、メンバーの多くが南北アイルランドで予防拘禁のもとに置かれ、北アイルランドのカトリック系住民を動員することができず、特に都市部での支持を得られない状況にあった³⁰⁾。ここで、リパブリカンの内部では、武装闘争の行き詰まりから、政治闘争に重点を置く分派が指導的な立場を担うことになる。この分派は、マルクス・レーニン主義的傾向から公民権運動を修正主義と規定しつつも、この新しい運動を支

持するという方針転換を図ったのである。その分派とは、リパブリカン・クラブ、ウルフトーン協会、そして後に労働者党となる一派である。そのため、IRAは軍事組織としては、1967年まで指導性を発揮できず壊滅状態に至ることになる³¹⁾。

こうしたカトリックの政治的態度の変化は、ユニオニストの独占的な北アイルランド統治に深刻な問題を及ぼすことになる。そもそもユニオニストの結束を担保してきたものは、カトリック系住民は北アイルランド国家という存在を認めようとしぬ勢力であるという認識から出発するものであった。それゆえ、ユニオニストによる一極支配を維持し、カトリック系住民を北アイルランド国家の構成員としてではなく、公安上の規制対象として位置づけることは、ユニオニストからすれば、「自己防衛」として正当化されるべきものであった³²⁾。しかし、アイルランド共和国が北アイルランドの存在を事実上容認する姿勢を示し、北アイルランドのカトリックが北アイルランドという枠組みの中で政治的な要求実現を図ろうとする動きは、ユニオニストの一極支配の前提を突き崩す作用を持ったのである。

〔3〕 オニール改革の背景と帰結

次に、60年代の北アイルランドにおいて、テレンス・オニールが登場してきた意味について考えてみよう。

1960年代、北アイルランドの伝統的産業であるリネン、造船、農業は深刻な衰退の危機にあった。特に、造船業における雇用、その中でも熟練労働者の就労について見ると、40%を超える減少を示していた。表1、表2によれば、この時期、伝統的な産業部門からサービス部門へのシフトが急速に進んでおり、北アイルランドの基幹産業は転換期にあったことがわかる。また、北アイルランドは、英国の他の地域と比較しても、非常に高い失業率に苦しんでいた。そのことが、北アイルランド労働党の躍進となって表れてくる。北アイルランド労働党は1949年に再建されて以降、ストーモントでの議席を持っていなかったが、1958年の北アイルランド議会選挙で15.8%の得票を得て4議席を獲得する。さらに1962年の同選挙では、25.4%と過去最高の得票率を得るに至り、特に都市部において、UUPの独占的な支持を脅かす存在として立ち現れることになる。

(表1) 北アイルランドにおける部門別労働人口の推移（1950 - 1973年）

部 門	労働人口推移（1950 - 1973年）		
	1950年	1973年	増減（%）
農林水産	101,000	55,000	45.5
織 維	65,000	19,000	70.7
造 船	24,000	10,000	41.7

(出典) Northern Ireland Office, *Northern Ireland, Finance and Economy: Discussion Paper*, London, HMSO, 1974, p.6. より作成。

(表2) 北アイルランドにおける部門別雇用状況（%）

部 門	1926年	1961年	1971年
農 業	29	16	11
工 業	34	42	42
サービス	37	42	47

(出典) David Kennedy, *The Widening Gulf: Northern Attitudes to the Independent Irish State, 1919-49*, Belfast, 1988, p.99. より作成。

こうした中で、1963年3月25日、テレンス・オニール³³⁾が第4代の北アイルランド首相に就任する。オニールの改革方針の核心には、ケインズ型の経済政策を基盤とした英国型の福祉国家化政策の北アイルランドへの適用と、それに伴う北アイルランドの英国化の推進というベクトルが存在したと見ることができよう。それゆえ、リベラル・ユニオンイズムとして、オニールの政策を評価する論者も存在する³⁴⁾。仮にそうであるとするならば、なぜ、オニールが、セクト主義的な反カトリック意識と北アイルランドにおける独占的支配の堅持というジェームズ・クレイグ以来のユニオンистのスタンスを抑え、ユニオンистを束ねる政治指導者として存在しえたのかという疑問が残る。

オニールは、1964年に自らの政治信条として2つのコミュニティに「橋を架ける」と語り、共和国首相リーマスの北アイルランド公式訪問を実現させ、一方で、1964年に6ヵ年計画を提起する。かかる計画は、ベルファスト周辺に集中していた産業および労働人口の拡散化、高速道路の建設とニュータウン建設などの経済成長に資するインフラ整備、行政の集権化と合理化、そして労使関係のコーポラティズム的な改革などを柱としていた。特に、オニールが最初に着手したのが、共和国との経済協力の足掛かりとされた1964年のアイルランド労働組合会議（本部・ダブリン）の公認であった³⁵⁾。

しかし他方で、教育政策に関しては、高等教育に関するロックウッド委員会が、カトリックの代表を含まないまま、1965年に第2の大学構想を提起し、カトリック系住民の人口の多いデリー周辺地域ではなく、プロテスタントが圧倒的な多数派を占めるコールレインに置くことを提案した。また、住宅問題に関しては、1964年のマシュー・レポートが提案したニュータウン

建設の立地として、プロテスタントが圧倒的な多数派を占めるポータダウンとラーガンを結ぶ線上に置かれ、初代北アイルランド首相ジェームス・クレイグの名前にちなんで、クレイガボンと名付けられた。また、高速道路もバリーメナとラーガンには敷設されたが、カトリック系住民が多数派を占めるデリーやニューリーには鉄道網は整備されなかった。そして、オニールは、イースター蜂起50年の記念式典の開催を容認しはしたが、このことがプロテスタントの反発を誘発したことを受けて、1967年のフィニアン蜂起100年の集会を禁止する措置を取ったのである³⁶⁾。

また、1968年には大学選挙区と事業所選挙区が廃止されたが、ゲリマンダリングやこれを下支えするセクト主義的な住宅政策の改善には動こうとはしなかった。そして、内務相による人権法案の審議拒否、一連の治安法制とアルスター特別警察(RSC, B スペシャルズ)の維持、警察組織におけるプロテスタント比率の拡大などが進められた³⁷⁾。警察組織におけるカトリックの比率は61年段階で12%であったものが、1972年までの間で9.4%まで減少していたのである。つまり、オニールの政策は、プロテスタント優位の北アイルランドの維持とユニオニストの支配を堅持することであり、その上でカトリック系住民が国家組織法上、北アイルランドという存在を受け入れうる条件を作ることにあったと言えよう。それゆえ、ユニオニストの独占的な北アイルランド支配は前提とされていたのである³⁸⁾。

こうしたオニールの改革は、かえってカトリック系住民に幻滅と大衆的な抵抗を引き起こす契機となった。他方で、政府内では、ベルファストでのリーマスとの会談に関する意思決定をはじめとして、新しい政府機関を関係閣僚の休暇中に立ち上げるなど、重要な意思決定は閣僚や党指導部との合意を作ることなく、オニールとその側近の官僚との間で進められていた。そして、UUP党内では、オニールの政策遂行の柱である北アイルランド行政の集権化と合理化、その帰結としての官僚支配の強化は、北アイルランドの地方行政システムの変更を伴ったがゆえに、これまでのユニオニストのクライエンテリズムを掘り崩す結果を生んでいた。つまり、オニールの行政改革は、UUPの地方における支持基盤の解体に連携していたのである³⁹⁾。また、オニールの経済政策の柱でもあった外資導入は、これまでの伝統的産業の衰退に苦しむプロテスタント系の地元企業家や労働者階級からの反発を招く結果となった。つまり、急速なオニールの改革は、ブルックボロ時代からの既得権益の喪失と理解されたのである。

こうした点を反映して、UUP内部では、カトリック系住民による新しい運動や共和国の北アイルランド政策の事実上の変更は一時的なものであり、リパブリカンの罨であるという意識から、北アイルランドの存在に対する脅威を縮小させるものとは理解されていなかった。むしろ問題は、ウィルソン政権の福祉国家化政策とこれに同調するオニール改革であるという意識が醸成されることになる。この意識を代弁する形で、反オニール主義と、カトリックに対するプロテスタントの防衛と連帯の先頭に立ったのがイアン・ペイズリーであった⁴⁰⁾。そうした中

で、オニールはかれの反対勢力を名指しで批判するようになる。このことは閣僚の不信を増幅させ、副首相のプライアン・フォークナーをはじめ、ハリー・ウェスト、ウィリアム・モーガンなどの主要閣僚がオニールに敵対するという事態に至り、1967年8月、オニールは対抗策として、農業相ハリー・ウェストを解任する。ウェストは西部のユニオニストを支持基盤とし、UUPの党首候補と目されていた人物であった。ここに、ストーモントの分裂が避けられない局面を迎えることになる⁴¹⁾。

〔4〕 公民権運動とストーモント体制の崩壊

こうしたユニオニスト内部の分裂傾向が強まる中で、オニールは公民権運動に直面することになる。かかる公民権運動は、将来的に二つのコミュニティが共存するにしても共通のスタンダードが必要であるというスタンスに立ち、戦術として非暴力を基本としていた。公民権運動の要求は、明確に英国政府をターゲットにするものであった。この公民権運動の非暴力主義は、武装したナショナリストの反乱の脅威とそれに対する防衛というユニオニスト支配の正当性を切り崩すことになる。

ストーモント政府は、公民権運動に対して、ロイヤル・アルスター警察（RUC）と法規制の強化をもって対処しようとしたが、1968年4月24日、公民権協会による最初のデモ隊はコーリスランドからダンガノンに向けて出発し、10月5日にはデリーにおいても実施された。この大衆的な行動の成功は、オニールに対するユニオニストの議会や選挙区での批判を強めることとなり、北アイルランド内務相ウィリアム・クレイグは公民権運動を宗派的な性格のものとして位置づけ、ナショナリスト地域の封じ込めることを発表した。

一方、オニールは、1968年11月、ウィルソンの助言を受けて、事態収拾に向けて、公営住宅入居資格の平等化、独立の公営住宅割当委員会の設置、オンブズマンの設置、1922年特別権限法の廃止、地方選挙権における財産資格の撤廃など、1971年までに実施すべき改革案を発表する。カトリック系住民からすれば不十分な内容であったが、むしろユニオニストの逆鱗に触れることになる。ウィリアム・クレイグは12月にオニール案を攻撃し、ベイズリーは「オニールはなさねばならない！」をスローガンに、議会外活動に踏み出す。

他方で、学生運動を母体とする「ピープルズ・デモクラシー」のメンバーは1968年1月、ベルファストからデリーへのデモ行進を計画し、バーントレット・ブリッジでRUCの治安部隊と衝突した。この事件に対して、オニールはデモ隊参加者を非難するとともに、Bスペシャルズの投入を示唆する発言を行う。しかし、この事件におけるRUCの行き過ぎた行動が社会的に問題視されるようになると、オニールは、態度をひるがえし、調査委員会を立ち上げるとともに、北アイルランド商務相プライアン・フォークナーを解任したのである。これが引き金

となって、1969年1月30日、オニール反対派12名の議員は連名で退陣を要求する文書を作成し、オニールに突き付けたのである。かくて、2月24日、北アイルランド議会選挙は実施されることとなる⁴²⁾。

(表3) 1969年北アイルランド議会選挙の結果

政党・団体名	得票数	得票率 (%)	議席数
Ulster Unionist Party (Pro-O'Neill)	245,925	44	27
Ulster Unionist Party (Anti-O'Neill)	95,696	17.1	12
Independent/Protestant Unionists	34,923	6.3	0
Northern Ireland Labour Party	45,113	8.1	2
Republican Labour	13,155	2.4	2
Nationalists/National Democrats	68,324	12.2	6
Civil-rights Independents/People's Democracy	45,622	8.1	3

(出典) W. D. Flanckes and Sydney Elliott, *Northern Ireland: a Political Directory 1968-1999*, Belfast, 1989, pp.523-529. より作成。

(備考) 有効投票数：559,087, 無効投票数：4,783, 投票率：71.9%, 無投票選挙区：7選挙区。

表3によれば、この選挙において、UUPは61.1%の得票を得たことになるが、それにもかかわらず、オニールから見れば、党内での影響力を強めるものではなかった。なぜならば、当選したUUPの候補者39名のうち、ウィリアム・クライグやブライアン・フォークナーを含む12名が反オニール派であったからである。オニールは、この選挙において、地元バンサイドで、バイズリーに僅差で勝利するという状況にあった。また、IRA暫定派によるものとされてきた公的施設を対象とした爆弾事件がロイヤリスト系のアルスター義勇軍(UVF)による武力行使であることが明らかになると、1969年4月28日、ストーメントにおけるUUPの議員団はオニールに辞任を迫り、ジェームス・チチェスター＝クラーク卿がフォークナーにわずか一票差で、後任の首相に選出されたのである⁴³⁾。

他方で、この選挙では、公民権運動の指導者であるジョン・ヒューム、イアン・クーパー、パディ・オハンロンが、公民権運動に消極的な態度を取ってきたナショナリスト党の議席を奪い取る形で当選を果たしていた。

そして、1969年4月、英国下院議員ジョージ・フォレストの死去に伴うミッド・アルスター選挙区での補欠選挙において、ユニティ運動(反ユニオニスト、ナショナリストおよびリパブリカンと社会主義者からなる統一候補擁立の取り組み)のジョセフィン・バーナデット・デブリンがUUPのアン・フォレストを破り当選したのを皮切りに、1970年6月の英国下院総選挙では、表4が示すように、公民権運動支持派候補者が全体で約30%超の得票を獲得し、ファーマナー・南ティーロン選挙区において、ユニティ運動のフランク・マクナマスがUUPのジェー

ムズ・ハミルトン卿を破り当選するなど、無所属で立候補したミッド・アルスター選挙区のデブリン、西ベルファスト選挙区のリパブリカン労働党のジェリー・フィットとともに、3議席を獲得することとなった⁴⁴⁾。

(表 4) 1970 年英国下院総選挙（北アイルランド）の結果

政党・団体名	議席数	得票数	得票率%
Unionist Party	8	422,041	54.3
Northern Ireland Labour Party (NILP)	0	98,194	12.6
Unity	1	76,185	9.8
Independent (B. Devlin)	1	37,739	4.8
Protestant Unionist Party	1	35,303	4.5
Republican Labour Party	1	30,649	3.9
Nationalist Party	0	27,006	3.5
Ulster Liberal Party	0	12,005	1.5
National Democratic Party	0	10,349	1.3
Others	0	29,642	3.8

(出典) W. D. Flanckes and Sydney Elliott, *Northern Ireland: a Political Directory 1968-1999*, Belfast, 1989, pp.523-529. より作成。

(備考) 有効投票数：779,113 無効投票数：2,176 投票率：76.8%

1970年8月、公民権運動の活動家を軸に、北アイルランド労働党（NILP）からパディ・デブリン（1969年の北アイルランド議会選挙において、ベルファスト・フォールズ選挙区で当選）、リパブリカン労働党からはジェリー・フィット、そして「ナショナル・ユニティ」に起源を持つ国民民主党（NDP）⁴⁵⁾が合流して、社会民主労働党（SDLP）が結党されることになる。この政党は中道左派を自称し、すべての北アイルランド住民に対する公民権の保障と擁護、不平等な富の分配の是正、合意に基づくアイルランドの統一を基本方針としていた。つまり、公民権運動支持を軸に、ナショナリストおよびリパブリカン勢力が共闘するという情勢が生れていたのである。

かくて、ストーモント政府は、1969年の北アイルランド議会選挙と翌年の英国下院総選挙を経て、UUPは党内の分裂傾向が強まる中、1921年以来のユニオニスト優位の体制は弛緩し、公民権運動支持派の政党や運動体の影響力の拡大という二重の障害に直面することになったのである。

[5] 政治的暴力の恒常化と直接統治の導入

ここで、もう一つ注目しておかなければならない点は、北アイルランド政治に対する英国政府

の関与の仕方である。1921年の北アイルランド政府の成立以来、英国政府は、北アイルランドでのユニオニストの対カトリック政策を黙認する姿勢を取ってきた。それにも関わらず、1969年の北アイルランド議会選挙での反オニール派の台頭とそれに伴うオニールの辞任を受けて、同年6月に、北アイルランドの行政諸部門を監察する独立機関を設置するためのParliamentary Commissioner Act (Northern Ireland) 1969（「1969年行政監察官法」）が導入されると、英国政府は北アイルランドへの直接的な介入をも辞さない姿勢を取るようになる。

60年台半ばまで、ナショナリストはその要求を共和国ないしは米国の支援団体を通して訴え、英国内部からではなく、外からの圧力によって彼らの置かれている現状の打開を図るという行動を重視してきた。しかし、60年台後半、ナショナリストの間で、若い世代の活動家を中心に、北アイルランドの存在を受け入れ、英国国内の問題として、ユニオニストの独占的支配の打破と民主化、北アイルランド住民の市民的自由と平等を求める傾向が運動の主流となっていた。こうした動きに対して、英国国家のあり方それ自体が問題なのではなく、アルスターにおけるプロテスタントの統治のあり方が問題であるという観点から、英国政府は北アイルランド問題の仲裁者として対応するようになる⁴⁶⁾。

当時、英国内務相であったジェームス・キャラハンによれば、労働党政府はストーモントと並置するような行政組織の中に北アイルランド担当部局を置くつもりはなく⁴⁷⁾、また英国内務省にあっては、北アイルランド政府の停止と直轄統治は「最後の手段」であると考えていたとしている⁴⁸⁾。1969年8月18日のウィルソン首相とチチェスター＝クラーク北アイルランド首相による共同声明には、かかる事態において、「境界線は問題ではない」という発言が見られる。つまり、ウィルソンの回顧録によると、英国政府にとって重要なことは、ユニオニストに「アイルランド統一」という事態を押し付けないことであり、そのためには、現行体制のもとで、UUPがユニオニストをまとめ、カトリック少数派に対する譲歩と、その結果としての対立の緩和を達成することであった⁴⁹⁾。

ここに一連の改革が1969年から1972年にかけて実施され、公民権運動の要求をほぼすべて容認する形で進められることになる。RUCの武装警察としての役割の停止、USCの廃止、英国軍指揮下の地方治安部隊の創設（GOCNI）、平等取扱原則の宣言、憎悪の扇動に対する保護、地方公的機関による差別行為に関する救済委員会、地方レベルのオンブズマンの設置、警察権力から独立した公訴局長の選任を含む検察制度改革、コミュニティ関係委員会およびコミュニティ関係担当大臣の設置、選挙制度改革、選挙区編成に関わる独立委員会の設置が行われたのである⁵⁰⁾。

しかし、すでに、1969年3月以降、オニール改革の反対するUVF、アルスター・プロテスタント義勇軍（UPV）などの武装勢力が、爆弾テロなどの暴力事件を引き起こす中、こうしたオニール政権時代からの改革路線を継承した英国政府主導の改革は、プロテスタント系のユニ

オニストおよびロイヤリストからの反発を招き、カトリック系コミュニティの安全が脅かされる事態に展開する⁵¹⁾。

1969年の7月から8月にかけて行われたプロテスタントのオレンジ・オーダー行進をきっかけにして、アプレンティス・ボーイズなどのオレンジ・オーダー団の暴動がベルファストやデリーにおいて発生するようになる。7月12日、デリー、ベルファスト、ダンギブンで、オレンジ・オーダー団行進から暴動に発展し、14日には、ダンギブンにおいてカトリック系の一般市民であるフランシス・マククロスキイ⁵²⁾がRUCの警官によって路上で撲殺される事件が発生する。この事態を受けて、ストーモント政府はプロテスタントによって組織されているBスペシャルを投入し鎮圧を図ろうとするが、事態はかえって悪化する。8月12日にデリーで発生したアプレンティス・ボーイズによる暴動は、「ボグサイドの闘い」と呼ばれる事態に発展する。このカトリック系住民を標的にした暴動は、13日にはベルファストをはじめとする諸都市にまで拡大し、1920年のベルファスト・ボグロム以降で、最大の規模な暴動となった。

こうした事態を受けて、アイルランド共和国首相ジャック・リンチは、同年8月13日に、原則的にアイルランドの分断を終わらせることが必要であるとする声明を発し、北アイルランドとの境界線に軍を動かし、野戦病院の設置に踏み切った。これに対して、チチェスター＝クラークは13日夜、英国政府にデリーへの英国軍の派兵を打診する。英国政府はこの要請を受けて、14日、英国軍をデリーのボグサイド地区に進駐させることを決定するのである。かくて、かかる一連の暴動により、数百単位に上るカトリック系住民の住宅が焼かれ、10名が死亡、154名が銃撃による負傷を負うことになった⁵³⁾。

英国政府は英国軍の投入を判断する一方で、キャラハン内務相が10月にベルファストを訪問し、RUCの非武装化とBスペシャルズの廃止をストーモント政府に要請する。だが、ストーモント政府がこれを受け入れると、プロテスタント系労働階級が反発し、ベルファストのシャンキル街において、UVFを名乗る武装集団が3名の死者を出す武力行為に訴えるという事態が発生する⁵⁴⁾。

この局面に際して、ユニオニストの間には、権限移譲をユニオンの防波堤としか見ない英国政府に対する不信、そしてウィルソンの「統一アイルランド」に対する好意的な姿勢やカトリック少数派に有利な改革案を強制しているという意識が存在していた。こうした意識は、カトリック系コミュニティに対する暴力を正当化する方向に作用していくことになる⁵⁵⁾。

一方で、ナショナリストやリパブリカンの間には、一連の改革は彼らの日常生活において即効性のあるものとは理解されておらず、要求を勝ち取ったというものではなかった。このことは、カトリック系政治諸勢力の間で、ストーモントにおけるユニオニストの独占的な支配を終わらせるのか、それとも統一アイルランドの建設の追求するのかという路線対立となって現れてくることになる⁵⁶⁾。

こうした政治的暴力が恒常化する中で、1970年の北アイルランド議会の2つの補欠選挙と同年6月の英国下院の総選挙において、強硬派のロイヤリスト政党が議席を獲得する。特に、1970年の補欠選挙では、チチェスター＝クラークの改革の賛否とペイズリーの新政党の評価が問われた選挙となった。オニールの地元であるバンサイドでは、強硬派のプロテスタント・ユニオニスト党の党首イアン・ペイズリーが穏健派のマインフォードを、また同党の副党首であるウィリアム・ピーティが南アントリムにおいて、親オニール派ユニオニストで65年から69年まで厚生・社会部門担当大臣を務めたウィリアム・ジェームス・モーガンを破って当選した。そして、同年6月の英国下院の総選挙では、北アントリムでイアン・ペイズリーが当選する⁵⁷⁾。

こうして、一連の改革路線に対する批判の受け皿として、プロテスタント系労働者階級を支持基盤とする強硬派ロイヤリスト政党の台頭という政治状況が生み出され、ここに穏健派を軸としたユニオニストの結末は崩壊することになる。かくて、オニール路線を継承したチチェスター＝クラークは補欠選挙での敗北を受けて辞任し、ロイヤリスト政党の台頭を追い風に、新たに反オニール派のフォークナーが首相に就任する。

1970年、英国下院総選挙において、保守党が政権を奪還すると、フォークナーはこれまでの改革路線とカトリック少数派の活動を抑制することとのバランスが重要であるとして、カトリック系コミュニティに対する強硬路線を推し進める姿勢を取り始め、新たに特別措置法を導入し、都市部のカトリック系コミュニティの治安維持強化に乗り出す。

IRA 暫定派による武装活動の高まりの中で、71年7月、北アイルランドの内務大臣であるレギナルド・モーリングは「今や英国軍は北アイルランドの憲政を守る任務を担っている」⁵⁸⁾と主張し、さらに、フォークナーは北アイルランド改革を進める条件として、カトリック系少数派の抵抗を抑えることが必要であるとし、英国政府に対して裁判手続きを必要としない予防拘禁制度の導入を求めることになる。

この要求に対して、英国政府の中には、こうした予防拘禁制度の導入は、政治的には非常に危険なものであるとする認識が存在していた。なぜならば、第1に、専らカトリックを対象とする予防拘禁制度の実施は、カトリック系政治勢力の結束を強めること、第2に、IRA 暫定派の武装闘争に事実上、正当性を与えてしまうこと、第3に、英国政府の対外的評価に影響することが想定されたからである。しかし、1971年8月9日、英国政府はフォークナーの要求を全面的に容認する回答を行うことになる。この予防拘禁制度導入を契機に、イアン・ペイズリーとウィリアム・クレイグを中心とする強硬派ユニオニストが台頭する局面が生まれ、政治的暴力にいっそう拍車がかかることになる⁵⁹⁾。

1971年9月には、イアン・ペイズリーが民主ユニオニスト党を結党し、ウィリアム・クレイグは72年にユニオニストの前衛運動を組織し、翌年3月には、前衛的進歩ユニオニスト党を

結党する。こうした動きは、これらの政党ないしは政治運動と連携するプロテスタント系武装組織の活動をいっそう活発化させることになる。そして、1972年1月30日、デリーにおいて公民権運動のデモ隊に英国軍が発砲し26名の民間人が死亡するという「血の日曜日事件」が起こる。かくて、1972年3月、英国政府は北アイルランド政府の廃止と英国政府による直接統治を発表する。英国政府はユニオンを維持し、この危機を乗り越えるために、自らの手でストーモントのユニオニスト支配を終わらせるという選択肢を採用したのである⁶⁰⁾。

まとめに代えて

北アイルランドにおけるオニール時代からの一連の改革は、形の上では、より抜本的な制度改革なしには、北アイルランドにおける権限移譲を維持することができないという理屈をもって、ストーモント政府が自ら提案したものであった。しかしながら、フォークナーがアイリッシュ・タイムスにおいて、「北アイルランドはココナッツコロニーではない」⁶¹⁾と発言したように、ユニオニストの間には、英国政府が求める改革に対する強い不快感が存在していた。

こうした英国政府とストーモント政府との信頼関係の崩壊、そしてユニオニストの内部分裂が、英国政府をして、半世紀近く北アイルランドの政治を独占してきたユニオニストが自らその特権的地位を放棄することは期待できないがゆえに、公民権運動の要求やロイヤリストおよびリパブリカンによる政治的暴力に対処するために、1920年アイルランド統治法第75条の適用——英国政府による直接統治——を判断させる契機となったのである⁶²⁾。

あらためてオニールが進めた北アイルランド改革をどう評価するのか。オニールの講じた政策は、ジェームス・クレイグ以来、ユニオニストによる北アイルランドにおける独占的支配を軸とする統治とは異なる方向性、つまりそれまでのセクト主義的な統治手法から、これを緩和して、カトリック系住民を英国市民として再統合するという統治手法への転換を示していた。それゆえに、ユニオニストの分裂と、それに伴うペイズリーなどの反オニール派によるカトリック系住民への強硬な姿勢を誘発し、このことがロイヤリスト武装集団のカトリック系コミュニティへの暴力を正当化せしめ、リパブリカン武装勢力による政治的暴力を助長する契機となったと言うことができよう。したがって、少なくとも、北アイルランド紛争“Troubles”の政治的起源は、オニール改革の導入と挫折に起因していると考えることができる。かくして、1960年代後半の北アイルランドは、ド・トクヴィルが言うところの「悪い政府が自ら改革を求めたとき、それこそ最も危険である」⁶³⁾という状況にあったとさえ言うことができよう。

注

- 1) アレクシス・ド・トクヴィル『旧体制と大革命』（小山勉訳）ちくま学芸文庫，1998年，359ページ。
- 2) 同上，362ページ。
- 3) 拙稿「北アイルランド紛争“Troubles”の政治的起源—1920年代における選挙制度改革をめぐる—」（『立命館国際研究』第25巻第3号，2013年）を参照。
- 4) John Whyte, “How much Discrimination was There under the Unionist Regime, 1921-1968?”, in Tom Gallagher and James O’Connell (eds.), *Contemporary Irish Studies*, Manchester, 1983, pp.14-18. Patrick Buckland, *The Factory of Grievances: Devolved Government in Northern Ireland 1921-39*, Dublin, 1979, pp.206-220. John O’Brien, *Discrimination in Northern Ireland, 1920-1939: Myth or Reality?*, Cambridge, 2010, pp.19-30.
- 5) 拙稿，前掲論文，180-181ページ。
- 6) *HANSARD*, HC, Deb 28 October 1948, vol. 457, c239 [NORTHERN IRELAND (CONSTITUTIONAL POSITION)], HC, Deb 25 November 1948, vol. 458, cc1413-23 [EIRE (RELATIONS WITH COMMONWEALTH)], HC, Deb 29 March 1949, vol. 463, cc1117-35 [REPRESENTATION OF THE PEOPLE (NORTHERN IRELAND)], HL, Deb 22 March 1949, vol. 161, cc543-5 [EIREANN CITIZENS IN GREAT BRITAIN], HL, Deb 31 May 1949, vol. 162, cc1262-78 [IRELAND BILL], HC, Deb 01 June 1949, vol. 465, cc2235-51 [IRELAND BILL]. Ian Macdonald, *Immigration Law and Practice in the United Kingdom*, London, 1983, pp.72-73. John McGarry and Brendan O’Leary, *The Politics of Antagonism: Understanding Northern Ireland*, 2ed., London, 1997, pp.142-143. 樽本英樹「英国におけるエスニック・デュアリズムと市民権」（『北海道大学文学部紀要 *The annual reports on cultural Science*』第45巻第3号1997年，280-281ページ）。なお，1948年のBritish Nationality Act, 1948（英国国籍法）によって，英連邦市民には，自動的に英国における居住及び労働の権利が与えられるものとされた。
- 7) *Ireland Act 1949* (2 June 1949), 1- (2).
- 8) F. S. L. Lyons, *Ireland since the Famine*, Glasgow, 1973, p.700.
- 9) 拙稿，前掲論文，179-180ページ。
- 10) John McGarry and Brendan O’Leary, *op.cit.*, p.145.
- 11) The Civil Authorities (Special Powers) Act (Northern Ireland) 1922は，1921年の北アイルランド政府成立を受けて，対リパブリカン対策として1年間の時限立法として制定され，更新のためには，毎年，北アイルランド議会での議決承認が必要であった。しかし，1928年に同法は，議会での議決を5年毎にするよう改定された。そして，1933年の改定で，この時限規定が削除され，恒常的な法律となっていた。かかる法律は，1971年のThe Northern Ireland (Emergency Provisions) Act 1973に取って代わられることになるが，予防拘禁制度導入の法的基盤となり，その内容は1972年のThe Detention of Terrorists (Northern Ireland) Order 1972や1973年のThe Prevention of Terrorism Actsに継承されていくことになる。J. LI. J. Edwards, 'Special powers in Northern Ireland', *Criminal Law Review*, 1956, pp. 7-18.
- 12) The Public Order (Northern Ireland) Act 1951は，英国の直接統治下で，1987年にThe Public Order (Northern Ireland) Order 1987によって廃止されることになった。
- 13) The Flags and Emblems (Display) Act (Northern Ireland) 1954は，1987年のThe Public Order (Northern Ireland) Order 1987によって取って代わられることになった。

- 14) Thomas Wilson, *Ulster: Conflict and Consent*, Oxford, 1989, pp.154-157.
- 15) Liam O'Dowd, Bill Rolston, (eds.), *Northern Ireland: Between Civil Rights and Civil War*, London, 1980, p.204.
- 16) Steve Bruce, *God save Ulster ! : The Religion and Politics of Paisleyism*, Oxford, 1986, pp.89-92.
- 17) *Ibid.*, pp.69-71.
- 18) Richard Rose, *Governing without Consensus: An Irish Perspective*, Boston, 1971, p.97.
- 19) バルフォア報告書 "Imperial Conference 1926, Inter-Imperial Relations Committee, Report, Proceedings and Memoranda" は、1926年にロンドンで開催された帝国議会（10月19日～11月25日）において、同年11月15日、アーサー・バルフォア元英国首相を議長とした帝国を構成する国家首脳による委員会 The Inter-Imperial Relations Committee の合意文書として、帝国議会に諮られ全会一致で承認されたものである。かかる報告書では、英国政府と各ドミニオン政府との関係について、「一方が他方に決して従属しないイギリス帝国内の自治的共同体」とされ、英連邦は王冠に対する共通の忠誠によって結束し、英連邦を構成する諸国として自由な意思によって結合する共同体であるとされている。*Mansard*, HL, Deb 08 December 1926, vol. 65, cc1315-38, [THE IMPERIAL CONFERENCE], Peter Marshall, "The Balfour Formula and the Evolution of the Commonwealth", *The Round Table: The Commonwealth Journal of International Affairs*, Vol.90, Issue 361, 2001, pp.544-548. 松田幹夫『国際法上のコモンウェルス—ドミニオンの中立権を中心として』(北樹出版、1995年) 12ページ。
- 20) Thomas Lyne, "Ireland, Northern Ireland and 1922: The Barriers to Technocratic Ant-partitionism", *Public Administration*, Vol.68, Issue 4, 1990 pp.417-433.
- 21) John McGarry and Brendan O'Leary, *op.cit.*, pp.155-157.
- 22) R.F.Foster, *Modern Ireland 1600-1972*, 1988, p.584.
- 23) Paul Arthur, *The People's Democracy, 1968-73*, Belfast, 1974, p.23.
- 24) Northern Ireland Census 1937, 1951, 1961, 1971.
- 25) Harold Wilson, *The Labour Government, 1964-70: a Personal Record*, Harmondsworth, 1971, p.232.
- 26) *Ibid.*, p.270.
- 27) Michael McKeown, *The Greening of a Nationalist*, Lucan (Co. Dublin, Ireland), 1986, pp.1-38.
- 28) Patrick Buckland, *A History of Northern Ireland*, New York, 1981, p.109.
- 29) 北アイルランドでは、英国下院総選挙を除いて、1968～69年の選挙制度改革 (Electoral Law Act (Northern Ireland) 1968 および Electoral Law Act (Northern Ireland) 1969) まで、北アイルランド上院下院両議会および地方選挙では、有権者資格において財産要件 (有限会社および課税標準額10ポンド相当の事業者) に基づく制限が設けられていた。英国では、財産要件や大学選挙区などの制限選挙は1948年の国民代表法 (The Representation of the People Act 1948) において廃止されていたが、ストーモント政府はこれに従わず、1968年の選挙制度改革において、事業者優先の財産要件と大学選挙区が撤廃された。厳密には、この選挙制度で行われた選挙は直接統治後のことであった。Barry White, 'One man, one vote - who would gain?', *Belfast Telegraph*, 30 January 1969. Frank Gallagher, *The Indivisible Island: the Story of the Partition of Ireland*, London, 1957, p.238. Campaign for Social Justice in Northern Ireland (CSJ), *Northern Ireland: the Plain Truth*, 2ed. edition, Dungannon (Northern Ireland), 1969, p.13.
- 30) J.Bowyer Bell, *The Secret Army: the IRA, 1916-1986*, Dublin, 1979, pp.329-330.
- 31) *Ibid.*, pp.331-332.

- 32) John McGarry and Brendan O'Leary, op.cit., p.161.
- 33) テレンス・オニール Terence O'Neill は、20 世紀初頭に枢密院議長を歴任した初代クルー侯ロバート・オフリー・アッシュバートン・クルー＝ミルンズ Robert Offley Ashburton Crewe-Milnes, 1st Marquess of Crewe の長女であるアナベル・ハンガーフォード・クルー＝ミルンズ Annabel Hungerford Crewe-Milnes と UUP 所属の英国下院議員であり第一次世界大戦に従軍し戦死したアーサー・オニール Arthur O'Neill の三男として、1914 年、北アイルランドのアントリムに生まれる。かれはイトン校で教育を受け、生活の中心はもっぱらイングランドにあったと言われている。オニールの政治家としてのキャリアは、1945 年に北アイルランドのアントリムはアッハヒルに移り住み、北アイルランド議会のバンサイド（アントリム）選挙区補欠選挙で UUP 所属候補として当選した 1946 年に始まる。オニールの経歴については、The Stormont Papers の Political Biography of Terence O'Neill (10 September, 1914 - 12 June, 1990) [http://stormontpapers.ahds.ac.uk/stormontpapers/context.html?memberId=4] に依拠した。(最終閲覧日 2014 年 1 月 6 日)
- 34) 註 16 および 18 参照。
- 35) John McGarry and Brendan O'Leary, op.cit., p.163.
- 36) David W. Harkness, *Northern Ireland since 1920*, Dublin, 1983, p.149.
- 37) John Darby, *Conflict in Northern Ireland: The Development of a Polarised Community*, Dublin, 1976, pp.15-16.
- 38) Patrick Buckland, *A History of Northern Ireland*, 1981, pp.117-118.
- 39) Frank Wright, 'Protestant Ideology and Politics in Ulster', *European Journal of Sociology*, Vol.14, Issue2, 1973, pp.213-280.
- 40) Steve Bruce, op.cit., pp.89-120.
- 41) David Harkness, *Northern Ireland since 1920*, Dublin, 1983, p.148.
- 42) John McGarry and Brendan O'Leary, op.cit., pp.169-170.
- 43) Ibid., p.171.
- 44) 1966 年の英国下院総選挙（北アイルランド）の結果は、以下の通りである。

政党・団体名	議席数	得票数	得票率%
Unionist Party	11	368,629	61.8
Northern Ireland Labour Party (NILP)	0	72,613	12.2
Republican	0	62,782	10.5
Liberal	0	29,109	4.9
Republican Labour Party	1	26,292	4.4
Nationalist	0	22,167	3.7
Unity	0	14,645	2.5

(出典) Brian M Walker(ed.), *Parliamentary Election Results in Ireland, 1918-92*, Royal Irish Academy, Dublin, 1992, p.27. より作成。

- 45) 国民民主党 (National Democratic Party) は、ナショナル・ユニティ運動を起源とし、1965 年から 1970 年の間、ベルファストを中心に活動した政党である。かかる政党は、ジェリー・キグリーを中心に、ナショナルリスト党の改革を目指して、1964 年にナショナル・ポリティカル・フロントを立ち上げ、ナショナルリスト党の政策立案集団として活動を開始する。そして、1965 年 2 月に、国民党 (National Party) を結成し、同年 6 月に NDP と改称した。しかし、1969 年に結党された社会民主労働党 (SDLP)

- の結党を機に、NDPのメンバーのほぼ80%がSDLPに合流し、1970年10月に解党した。Ian McAllister, “Political Opposition in Northern Ireland: the National Democratic Party, 1965-1970”, *Economic and Social Review*, Vol.6 No.3, 1975, pp.357-362. Bob Purdie, *Politics in the Streets: the Origins of the Civil Rights Movement in Northern Ireland*, Belfast, 1990, Chapter.4.
- 46) Ibid., pp.171-172.
- 47) James Callaghan, *A House Divided: The Dilemma of Northern Ireland*, London, 1973, p.66.
- 48) Ibid., p.22.
- 49) Harold Wilson, op.cit., p.875.
- 50) British and Northern Ireland Governments (Cmd. 4154), *Northern Ireland, Text of a Communiqué and Declaration issued after a meeting held at 10 Downing Street on 19 August 1969*, HMSO, London, 1969. Northern Ireland Government (Cmd.534), *A Commentary by the Government of Northern Ireland to Accompany the Cameron Report, incorporating an account of progress and a programme of action, (September 1969)* Belfast.1969.
- 51) 拙稿「北アイルランドにおける政治的暴力の構造 1969年－1993年」(龍谷大学社会科学研究所『社会科学研究年報』第31号, 2001年)を参照のこと。
- 52) マルコム・サットン, マイケル・マクコーアン, デビッド・マクキトリックなどの研究によると, フランシス・マククロスキイは, 1969年にはじまる北アイルランド紛争“Trouble”の最初の犠牲者とされている。Malcolm Sutton, *An Index of Deaths from the Conflict in Ireland 1969-1993*, Belfast, 1994. David McKittrick, Seamus Kelters, Brian Feeney and Chris Thornton, *Lost Lives: The Stories of the Men, Women and Children Who Died as a Result of the Northern Ireland Troubles: The Stories of the Men, Women and Children Who Died Through the Northern Ireland Troubles*, Edinburgh, 1999. Michael McKeown, *Post-Mortem: An examination of the patterns of politically associated violence in Northern Ireland during the years 1969-2001*, CAIN, 2001. [<http://cain.ulst.ac.uk/victims/mckeown/index.html>] (最終閲覧日 2014年12月10日)。
- 53) Lord Cameron (Cmd. 532), *Disturbances in Northern Ireland, Report of the Commission appointed by the Governor of Northern Ireland (September 1969)*, HMSO, Belfast, 1969.
- 54) Ibid.
- 55) John D.Cash, *Identity, Ideology and Conflict, the Structuration of Politics in Northern Ireland*, New York, 1996, pp.158-159. John McGarry and Brendan O’Leary, op.cit., pp.173-174.
- 56) Ibid., pp.158-159.
- 57) W. D. Flanckes and Sydney Elliott, *Northern Ireland: A Political Directory 1968-1999*, Belfast, 1989, pp.529-531.
- 58) Liam de Paor, *Divided Ulster*, Harmondsworth, 1971, p.xvii.
- 59) *Compton Report*, 9th August 1971 Cmnd 4823. John McGarry and Brendan O’Leary, op.cit., pp.175-176. ストーマント政府の右旋回を受けて, 公民権運動支持派のSDLPは, この予防拘禁制度の導入に先立つ7月に北アイルランド議会を離脱し, フォークナー政府と対決姿勢を強めていた。そして, 予防拘禁制度導入を機に, 市民レベルの不服従運動を支援し, 北アイルランド議会に対抗して, いわゆる「ダングブン議会」と呼ばれる北アイルランド人民議会に参加することになる。
- 60) Buckland, op.cit., pp.153-154.
- 61) Irish Times, 28 March 1972.

- 62) Richard Rose, "Northern Ireland: The Irreducible Conflict", in J.V.Montville (ed.), *Conflict and Peacemaking in Multiethnic Societies*, Tronto, 1989, p.143.
- 63) アレクシス・ド・トクヴィル, 前掲書, 362 ページ。

(南野 泰義, 立命館大学国際関係学部教授)

The Political Origins of the Northern Ireland Conflict: “O’Neillism” and the Collapse of the Stormont Regime, 1963-1972

The purpose of this paper is to rethink the political origin of conflict in Northern Ireland since the late 1960s. This focal point is the political reform programme introduced by Terence O’Neill, who was a Northern Ireland Prime Minister, and political disturbances in the Ulster Unionist Party (UUP), and then the collapse of the Unionist’s regime (e.g. the Stormont regime) from 1963 to 1973.

The devolved government of Northern Ireland was established in 1920. The political development of Northern Ireland in the early twentieth century resulted in the formation of two extremely influential political movements; Ulster Unionism (e.g. the Protestant wing) and Irish Nationalism (e.g. the Catholic wing). The demographic structure of Northern Ireland was 70% Protestant and 30% Catholic. The devolved government of Northern Ireland was inevitably opposed by 30% of the electorate, which viewed this political entity as part of the UK by partition. As a result, it was possible to exclude the will of all smaller electoral groups from local councils and Northern Ireland parliament, and to cover up contradictions between nationalists and Unionists and internal disagreements between unionists. Therefore, the UUP was able to establish its status as the hegemonic party.

Terence O’Neill replaced Lord Brookeborough as the fourth prime minister of Northern Ireland in 1963. O’Neill, having been known as a “liberal unionist,” adopted a completely different policy under the slogan of “community reconciliation,” instead of what former Prime Ministers of Northern Ireland had enacted since 1921. He introduced some reforms needed to bridge the Protestant / Catholic gap, But Northern Ireland’s economy was struggling with the decline in traditional industries. Instead of attempting to ensure the survival of traditional industries, O’Neill accepted the decline and concentrated in attracting multinational industries to replace the lost jobs.

On the other hand, by 1967 the Northern Ireland Civil Rights Association (NICRA) had been formed in an effort to end discrimination against Catholics. The NICRA called for electoral reform, an end to discrimination, the Repeal of the Special Powers Act and the disbanding of the B-Specials. They put pressure on the Stormont government and supported reforms introduced by O’Neill.

However, hardliner Unionists led by Ian Paisley organised counter-demonstrations against NICRA and the reforms introduced by O’Neill. As this result, in Northern Ireland parliament, Unionists split on the pro-O’Neill wing and the anti-O’Neill wing by the Northern Ireland general election in 1969. O’Neill’s position was untenable and he resigned as Prime Minister of Northern Ireland in April, 1969. Through he made efforts to build relationships between Catholics and Protestants and between North and South, his reforms were too late to satisfy the civil rights movement and were too unendurable for Unionists. This split introduced severe political violence by hardliner Unionists and Nationalists in Northern Ireland.

Thus, British government announced that Northern Ireland’s Parliament was to be prorogued and 'Direct Rule' from Westminster was to be imposed on Northern Ireland from March 30, 1972. As a result, Northern Ireland’s hegemonic control collapsed.

